

事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 地域医療連携推進法人の概要

(1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム

(2) 事務所の所在地

滋賀県草津市矢橋町 1841 番 5

(3) 医療連携推進区域

滋賀県大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市

(4) 一般社団法人設立年月日

平成 30 年 10 月 30 日

(5)-1 都道府県知事認定年月日

令和 2 年 4 月 1 日

(5)-2 設立登記年月日

令和 2 年 4 月 3 日

(6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
医療法人社団 井上医院	1
医療法人社団 水谷医院	1
医療法人 いながきハートクリニック	1
金田医院 (金田 吉正)	1
まつだ医院 (松田 明)	1
医療法人 芙蓉会	1
医療法人 スマイル 玉川スマイルクリニック	1
医療法人 にじいろ会 おぐまファミリークリニック	1
医療法人ハートセンター 草津ハートセンター	1
医療法人社団 加藤内科医院	1
医療法人社団 富田クリニック	1
社会医療法人 誠光会	1
こまクリニック (駒田 一郎)	1
中神内科クリニック (中神 源一)	1

わかくさ耳鼻咽喉科（永田 智也）	1
社会福祉法人 誠光福祉会	1
社会福祉法人 よつば会	1
一般社団法人 誠光会	1
医療法人 金沢整形外科クリニック	1
医療法人 ごとう医院	1
きづきクリニック（木築 野百合）	1
さところ内科クリニック（戸成 智子）	1
任医院（任 書煌）	1
かわひと内科クリニック（川人 浩之）	1
小西醫院（小西 常起）	1
特定非営利活動法人 オリーブの実	1
特定非営利活動法人 ゆうらいふ	1
医療法人 翔誠会 おおはし腎透析クリニック	1
医療法人 拓翔会 岸本産婦人科	1
医療法人 ほりで医院	1
医療法人 藤樹会 えとうクリニック	1
NPO法人ふれあいワーカーズ	1
合計	32

(7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事	吉川 隆一	国立大学法人滋賀医科大学 元学長
理 事	遠藤 衛	医療法人 芙蓉会 理事長
同	柏木 厚典	社会医療法人誠光会 理事
監 事	富田 耕彬	医療法人 富田クリニック 理事長

注：備考欄には、役員の略歴を記載すること。

(8) 従業員等の人数

従業員数	1人
受入出向者数	0人

(9) 地域医療連携推進評議会の構成員

氏名	備考
重永 博	大津市医師会 会長
中嶋 康彦	草津栗東医師会 会長
小西 恒起	守山野洲医師会 会長
南堀 弘	大津市健康保険部 部長
増田 高志	草津市健康福祉部 部長
三木 恒治	社会福祉法人恩賜法人済生会 済生会滋賀県病院院長
丸山 英明	滋賀県社会福祉協議会 副会長

注：評議員については、備考欄に評議員の選任理由を記載すること。（医療法第70条の3第16号参照）

(10) 参加法人の概況

No.	法人の名称	施設又は事業所の名称	施設等の所在地	事業の内容
1	医療法人社団 井上医院	井上医院	大津市一里山3丁目7-5	診療所
2	医療法人社団 水谷医院	水谷医院	大萱三丁目6番33号	診療所
3	医療法人 いながきハートクリニック	いながきハートクリニック	大津市蓮池町14番24号	診療所
4	医療法人 芙蓉会	南草津病院 ｸﾞﾙｰﾌﾟ南草津 他	草津市野路5丁目2番39	病院 老健
5	医療法人スマイル 玉川スマイルクリニック	玉川スマイルクリニック	草津市野路8丁目22-13	診療所
6	医療法人にじいろ会 おぐまファミリークリニック	おぐまファミリークリニック	草津市南草津2丁目4-3	診療所
7	医療法人ハートセンター	草津ハートセンター	草津市駒井沢町407-1	診療所
8	医療法人社団 加藤内科医院	加藤内科医院	草津市野路1丁目6-5	診療所
9	医療法人社団 富田クリニック	富田クリニック 第二富田クリニック	草津市西渋川1-3-22	診療所
10	社会医療法人 誠光会	淡海医療センター 淡海ふれあい病院 草津ｸﾞﾙｰﾌﾟ 他	草津市矢橋町1660	病院 老健
11	社会福祉法人 誠光福祉会	えんゆうの郷 なぎさ	草津市南山田宮ノ北761	特養 ｸﾞﾙｰﾌﾟホーム

12	社会福祉法人 よつば会	風和里 風流里 他	草津市南笠町 891	特養
13	一般社団法人 誠光会	琵琶湖心身健康 道場	草津市矢橋町 1660	予防
14	医療法人 金沢整形外科 クリニック	金沢整形外科クリニック	栗東市小野 881	診療所
15	医療法人 ごとう医院	ごとう医院	栗東市御園 1829-1	診療所
16	特定非営利活動法人 オリーブの実	オリーブの実 他	守山市守山六丁目 8 番 15-1 号	病児保育
17	特定非営利活動法人 ゆうらいふ	すいれん 花梨 他	守山市立田町 1231-4	デイサービス
18	医療法人 翔誠会	おおはし腎透析クリニ ック	野洲市永原 1833-4	診療所
19	医療法人 拓翔会	岸本産婦人科	野洲市北野 1 丁目 15-35	診療所
20	医療法人 ほりで医院	ほりで医院	野洲市久野部 1-15	診療所
21	医療法人 藤樹会	えとうクリニック	野洲市吉地 1193-1	診療所
22	NPO ふれあいワーカーズ	ふれあいワーカーズ	野洲市吉地 1130 番地 1	障害者支援

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：千円)

No.	施設の 名称	施設 の 種類	許可 病床数	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1	淡海医療センター	病院	420 床	13,658,141	12,372,573	2021 年度	19,921,776
2	淡海ふれあい病院	病院	199 床	3,169,142	2,452,677	2021 年度	
3	南草津病院	病院	137 床	1,688,863	1,605,581	2021 年度	3,277,398

注) No. 1 と No. 2 は元々 1 つの病院であったことから総資産については合算で表示

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況

(単位：千円)

No.	施設等の 名称	施設等の 種類	定員	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1	えんゆうの郷	特別養護老人ホーム	140 人	744,349	687,175	2021 年度	2,033,795
2	草津ケアセンター	介護老人保健施設	100 人	955,602	941,303	2021 年度	325,832
3	ケアタウン 南草津	介護老人保健施設	70 人	1,027,532	938,861	2021 年度	1,693,297
4	風和里	特別養護老人ホーム	80 人	497,056	471,371	2021 年度	914,190
5	夕風の里	特別養護老人ホーム	100 人	521,289	508,789	2021 年度	1,009,934
6	帆の里	特別養護老人ホーム	39 人	191,572	194,222	2021 年度	348,474
7	風流里	特別養護老人ホーム	100 人	526,653	514,778	2021 年度	1,262,545
8	萩の里	特別養護老人ホーム	60 人	385,092	368,308	2021 年度	1,073,884
9	治田の里	特別養護老人ホーム	39 人	283,820	297,462	2021 年度	544,116
10	やわらぎ苑	特別養護老人ホーム	64 人	327,852	335,865	2021 年度	1,892,587
11	しあわせ	特別養護老人ホーム	39 人	188,464	189,148	2021 年度	617,001
12	やまでら	特別養護老人ホーム	32 人	158,655	145,399	2021 年度	277,064
13	ゆうすいの さと	特別養護老人ホーム	39 人	176,751	180,902	2021 年度	471,440
14	きはん	通所介護	29 人	16,314	17,583	2021 年度	93,471
15	はなえみ	特別養護老人ホーム	100 人	419,908	479,521	2021 年度	1,504,372
16	あすは	特別養護老人ホーム	100 人	18,581	80,748	2021 年度	1,922,599
17	老上地域包括 支援センター	地域包括支援センター		32,845	29,940	2021 年度	14,579

2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

- ・地域医療構想の達成及び地域包括ケアシステムの構築に資する医療機能の分担及び相互補完の取り組み。
- ・在宅医療との業務連携を推進し、患者・利用者が参加法人施設間で移動が必要となった際のサポートカーの運行。
- ・特定保健指導等の健診後フォロー。
- ・参加法人の医療・介護従事者の資質向上に資する研修を共同開催。
- ・参加法人内で不足する介護従事者の養成支援。
- ・参加法人における人的資源の相互補完を目的とした職員の出向。
- ・患者・利用者に切れ目なく医療・介護を提供するために参加法人間で施設稼働状況を共有し、最適な医療・介護を提供するために『びわ湖あさがおネット』を活用し、その普及に努める。
- ・医療機器の共同利用。
- ・経営効率向上に資するノウハウを参加法人間で共有。
- ・参加法人が使用する医薬品・医療材料・医療機器・給食サービス・情報システム・業務委託等の共同購買と一括価格交渉。
- ・参加法人の給与計算、採用活動、広報活動、決算処理業務等の管理業務を共同実施。

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業

- ・介護事業所を持つ参加法人間で役割分担を明確化し、業務の効率化を図ると共に 24 時間対応できる体制を検討。
- ・医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の取組みを支援。

(3) その他の事業

なし

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

令和3年6月17日 業務報告に対し評価

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

令和3年6月17日 事務所移転の決定

役員の変更

令和2年度決算の承認

令和3年度予算の決定

新規加入法人の承認

令和3年12月16日 退会希望届の受理

理事追加の承認

令和3年度上期の業績報告

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(7) その他

なし

様式第四号

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム

所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

財 産 目 録

(令和4年3月31日 現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			136,839,584
	現金	手元保管	運転資金	(39,601)
	普通預金	関西みらい銀行	運転資金	(136,799,983)
	事業未収金	9件	事業収益の未収金	29,566,521
	前払費用	家賃 1件	事業用	300,000
	貸倒引当金		事業未収金に対する貸倒引当	△ 160,000
流動資産合計				166,546,105
(固定資産)				
	その他の器械備品	パソコン 2台	事業用	366,850
固定資産合計				366,850
資産合計				166,912,955
(流動負債)				
	買掛金	13件	事業費用の未払金	131,672,285
	未払金	5件	管理費の未払金	961,362
	未払費用	2件	予防接種徴収分の未払金ほか	1,985,745
	預り金	2件	源泉所得税	25,168
	未払法人税等			9,138,800
流動負債合計				143,783,360
(固定負債)				
				0
固定負債合計				0
負債合計				143,783,360
純資産				23,129,595
うち医療連携推進目的取得財産残額				23,129,595

様式第一号

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム
所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金及び預金	136,839,584	支払手形	
事業未収金	29,566,521	買掛金	131,672,285
たな卸資産		短期借入金	
前払金	300,000	未払金	961,362
その他の流動資産		未払費用	1,985,745
貸倒引当金	(160,000)	未払法人税等	9,138,800
流動資産合計	166,546,105	未払消費税等	
2. 固定資産		前受金	
(1) 有形固定資産		預り金	25,168
建物		前受収益	
構築物		〇〇引当金	
医療用器械備品		その他の流動負債	
その他の器械備品	366,850	流動負債合計	143,783,360
車両及び船舶		2. 固定負債	
土地		長期借入金	
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産		退職給付引当金	
有形固定資産合計	366,850	〇〇引当金	
(2) 無形固定資産		その他固定負債	
借地権		固定負債合計	0
ソフトウェア		負債合計	143,783,360
その他の無形固定資産			
無形固定資産合計	0	III 純資産の部	
(3) その他の資産		1. 基金	
長期貸付金		2. 積立金	
役員等長期貸付金		代替基金	
長期前払費用		〇〇積立金	
繰延税金資産		繰越利益積立金	23,129,595
その他の固定資産		純資産合計	23,129,595
その他の資産合計	0		
固定資産合計	366,850		
資産合計	166,912,955	負債及び純資産合計	166,912,955

(作成上の留意事項)

・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム

所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
1. 経常損益の部		
(1) 経常収益		
事業収益	287,654,811	
受取会費		
受取補助金等		
受取寄付金		
受取利息	608	
雑収益		
経常収益計		287,655,419
(2) 経常費用		
事業費		
仕入高	184,060,991	
出向人件費	4,231,732	
旅費交通費		
通信運搬費		
減価償却費	366,850	
消耗品費		
委託費	65,644,075	
印刷製本費	507,762	
光熱水料費		
賃借料		
保険料		
租税公課		
貸倒引当金	140,000	
雑費		
管理費		
役員報酬		
給料手当	950,400	
法定福利費	153,639	
旅費交通費	11,288	
通信運搬費	157,586	
減価償却費		
消耗品費	364,734	
修繕費		
印刷製本費		
光熱水料費	247,422	
地代家賃	2,700,000	
手数料	57,255	
租税公課	31,850	
管理諸費	434,500	
雑費	100,000	
経常費用計		260,160,084
経常利益		27,495,335
2. 特別損益の部		
(1) 特別利益		
固定資産売却益		
特別利益計		0
(2) 特別損失		
固定資産売却損		
特別損失計		0
税引前当期純利益		27,495,335
法人税、住民税及び事業税		9,138,893
法人税等調整額		
当期純利益		18,356,442

(作成上の留意事項)

- ・利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
- ・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム

所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

監事監査報告書

地域医療連携推進法人

湖南メディカル・コンソーシアム

代表理事 吉川 隆一 殿

私は、地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアムの会計年度
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の業務及び財産の状況等に
ついて監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況
を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び
財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿
等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、
純資産変動計算書及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 6 月 9 日

地域医療連携推進法人
湖南メディカル・コンソーシアム

幹事 富田 耕彬

独立監査人の監査報告書

2022年6月9日

地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアム
理事会 御中

平安監査法人
京都府京都市
代表社員
業務執行社員

公認会計士

西川 一

監査意見

当監査法人は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアムの2021年4月1日から2022年3月31日までの2021会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上